

諮問第 50 号の答申（経済センサス-基礎調査及び商業統計調査の変更について）（抄）

3 今後の課題

今後の課題は、以下のとおりである。

(1) 平成 18 年 3 月の「経済センサスの枠組みについて」の中で指摘されている「5 年周期で実施する調査の間に実施する母集団情報の整備等のための調査」を中心とした枠組みの検討について

政府は、「平成 26 年経済センサス-基礎調査」実施後の「5 年周期で実施する調査の間に実施する母集団情報の整備等のための調査」を中心とした枠組みについて、今後、「総売上高」に係る調査の在り方や、他の関連統計調査を含めた調査期日の統一化も含め、早急に検討する必要がある。

(2) 母集団情報の整備等の在り方について

総務省は、長期的には事業所母集団データベースを整備し、行政記録情報等と照合してメンテナンスとアップデートする仕組みを目指し、以下の点について、早急に対応する必要がある。

- ① 新たな行政記録情報の活用に向けた検討や新たな情報の収集手法を検討し、事業所母集団データベースの整備事業として行っている事業所・企業への照会業務を拡充すること。
- ② 平成 26 年基礎調査の結果の検証及び事業所母集団データベースの整備事業を進めた上で、改めて母集団情報の整備等のための調査の在り方について検討すること。

(以下略)